



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL http://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 事業本部長 (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	10,526	26.4	3,930	44.8	3,933	44.8	2,609	52.6
27年12月期第3四半期	8,326	20.0	2,713	30.0	2,716	30.0	1,709	35.1

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 2,609百万円(52.6%) 27年12月期第3四半期 1,709百万円(35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	64.67	—
27年12月期第3四半期	42.38	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	10,497	8,615	82.1
27年12月期	9,233	6,790	73.5

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 8,615百万円 27年12月期 6,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,737	22.6	4,718	34.1	4,722	34.0	3,268	80.4	81.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	41,292,000株	27年12月期	41,292,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	944,240株	27年12月期	944,178株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	40,347,770株	27年12月期3Q	40,347,822株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高等の影響による景気の停滞感もみられる中で、企業の求人意欲は衰えず、8月の有効求人倍率も1.37倍という24年ぶりの高い水準を維持しております。こうした経済環境の下、当社グループの人材紹介事業は、ターゲットとする中高額帯並びに専門性の高い求人の成約が順調に推移し、また、売上高も前年度第4四半期の好調な成約を受けて期初の予想を上回る進捗となりました。

当社グループの人材紹介事業は、高額案件に対応できる優秀な人材と経験豊富なコンサルタントの確保に向け、その採用と教育に注力しております。今年度は特に、「Quality, Quality & Quality with Quantity」をキーワードとして、「結果(Results)」「マーケット(Market)」「上質な仕事(Philosophy)」の3つの「質(Quality)」に重点を置き、これらを「量(Quantity)」を伴いつつ向上させることで、顧客の満足度と生産性を高めていくことを目標としております。

このために、社員の教育体制は経営課題として強化し、担当要員を倍増したほか、研修内容につきましてもカリキュラムの充実を図っております。一方で、当社人材紹介事業のさらなる規模拡大を目指すため、7月には当社7番目の拠点となる静岡支店を新たに開設したほか、10月からは当社の全コンサルタントが自社の社員採用活動に加わる新体制を構築して、必要となる要員数の確保に努めております。

一方で、経費は当初予算を下回る水準で推移しており、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、期初の予想を上回る進捗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,526百万円(前年同期比26.4%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が6,465百万円(同30.3%増)、横浜支店が574百万円(同1.1%増)、名古屋支店が559百万円(同16.0%増)、静岡支店が33百万円、大阪支店が1,831百万円(同23.7%増)、京都支店が233百万円(同16.9%増)、神戸支店が217百万円(同12.4%増)、JAC Internationalが370百万円(同107.6%増)、シー・シー・コンサルティングが239百万円(同8.5%減)となっております。

利益面では、営業利益は3,930百万円(前年同期比44.8%増)、経常利益は3,933百万円(同44.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,609百万円(同52.6%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が2,498百万円(同49.4%増)、横浜支店が210百万円(同6.0%減)、名古屋支店が191百万円(同19.7%増)、静岡支店が7百万円、大阪支店が727百万円(同38.1%増)、京都支店が68百万円(同12.7%増)、神戸支店が80百万円(同25.7%増)、JAC Internationalが130百万円(同9,361.8%増)、シー・シー・コンサルティングが18百万円(前年同期は△13百万円)となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間の静岡支店の開設に伴い、「静岡支店」を報告セグメントに追加しております。このため、「静岡支店」の前年同期比については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
東京本社	6,465	130.3
横浜支店	574	101.1
名古屋支店	559	116.0
静岡支店	33	—
大阪支店	1,831	123.7
京都支店	233	116.9
神戸支店	217	112.4
JAC International	370	207.6
シー・シー・コンサルティング	239	91.5
合計	10,526	126.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	3,874	133.3
消費財・サービス業界	2,525	128.8
メディカル・医療業界	1,761	120.7
I T・通信業界	1,155	129.9
金融業界	943	115.0
その他	25	93.2
人材紹介事業 計	10,286	127.5
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	239	91.5
合計	10,526	126.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金848百万円増加、売掛金384百万円増加、繰延税金資産134百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて1,264百万円増加の10,497百万円となりました。

負債につきましては、未払費用669百万円減少、賞与引当金380百万円増加、未払法人税等283百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて560百万円減少の1,882百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益2,609百万円、剰余金の配当784百万円により、前連結会計年度末に比べ1,824百万円増加の8,615百万円となり、自己資本比率は82.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、平成28年7月29日に開示いたしました「平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」における平成28年12月期通期の連結業績予想に対して、売上高は予想を上回る進捗となりました。一方で販売費及び一般管理費に関しましては当初予算を下回る水準で推移しており、また、親会社以外の支配株主の異動に伴い、当社が特定同族会社の留保金に対する課税の対象外となったことから、今期の法人税額に関しましても当初の想定を下回る見込みとなりました(平成28年10月28日開示の「親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください)。このため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も同通期予想を上回る進捗となり、同予想を修正することとなりました。

当期の期末配当金に関しましても、前回の業績予想から好転が見込まれることや配当性向などを総合的に勘案し、予想を修正いたしました(平成28年10月28日開示の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください)。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,504	8,353
売掛金	619	1,004
貯蔵品	0	1
前払費用	77	130
繰延税金資産	374	240
その他	12	2
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,587	9,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	179	224
減価償却累計額	△114	△124
建物(純額)	65	100
機械及び装置	-	9
減価償却累計額	-	△1
機械及び装置(純額)	-	7
工具、器具及び備品	179	205
減価償却累計額	△134	△147
工具、器具及び備品(純額)	45	58
リース資産	6	6
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	5	4
有形固定資産合計	116	171
無形固定資産		
のれん	142	130
商標権	0	0
ソフトウェア	18	25
その他	1	3
無形固定資産合計	162	159
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	362	432
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	3	3
長期未収入金	9	9
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	366	436
固定資産合計	645	767
資産合計	9,233	10,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	221	187
未払費用	909	240
未払法人税等	836	553
未払消費税等	325	263
預り金	50	49
前受収益	59	69
賞与引当金	-	380
株式給付引当金	-	93
解約調整引当金	34	39
流動負債合計	2,438	1,878
固定負債		
リース債務	4	3
固定負債合計	4	3
負債合計	2,443	1,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	5,427	7,251
自己株式	△825	△825
株主資本合計	6,790	8,615
純資産合計	6,790	8,615
負債純資産合計	9,233	10,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,326	10,526
売上原価	195	441
売上総利益	8,131	10,084
販売費及び一般管理費		
役員報酬	249	227
給料及び手当	2,791	3,209
法定福利費	450	505
退職給付費用	65	80
賞与引当金繰入額	331	380
株式給付引当金繰入額	-	93
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
貸倒引当金繰入額	0	0
地代家賃	416	485
減価償却費	40	52
のれん償却額	47	11
広告宣伝費	373	412
その他	650	695
販売費及び一般管理費合計	5,417	6,154
営業利益	2,713	3,930
営業外収益		
受取利息	1	0
設備賃貸料	1	2
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	0	0
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	0
貸倒損失	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	2,716	3,933
特別損失		
固定資産除却損	15	0
その他	4	-
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益	2,695	3,933
法人税、住民税及び事業税	855	1,189
法人税等調整額	130	134
法人税等合計	985	1,324
四半期純利益	1,709	2,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,709	2,609

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,709	2,609
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	1,709	2,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,709	2,609
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント									報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高												
外部顧客への売上高	4,960	568	482	—	1,480	200	193	178	261	8,326	—	8,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	—	—	—	—	8	8	△8	—
計	4,961	568	482	—	1,480	200	193	178	269	8,335	△8	8,326
セグメント利益又は損失(△)	1,672	224	160	—	526	60	63	1	△13	2,695	—	2,695

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額47百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント									報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高												
外部顧客への売上高	6,465	574	559	33	1,831	233	217	370	239	10,526	—	10,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	11	11	△11	—
計	6,465	574	559	33	1,831	233	217	370	251	10,538	△11	10,526
セグメント利益	2,498	210	191	7	727	68	80	130	18	3,933	—	3,933

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額11百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間の静岡支店の開設に伴い、「静岡支店」を報告セグメントに追加しております。

(重要な後発事象)

(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成28年3月24日開催の定時株主総会において決議いたしました当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成28年9月21日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり付与いたしました。

(1) 新株予約権の割当日

平成28年10月11日

(2) 発行する新株予約権の総数

973個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式97,300株

(4) 新株予約権割当対象者

当社取締役1名

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり108,349円(金銭の払込みに代えて割当対象者が当社に対して有する報酬債権と相殺する。)

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり100円

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成28年10月12日から平成38年10月11日までとする。ただし、発行要項に一定の定めがある。